

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-03-10	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	高齢者事業運営費	部課名	区民生活部地域振興課	課長名	岸	担当者名	西谷 内線 2532
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-01	高齢者事業運営費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 38年度		根拠	老人福祉法、荒川区ひろば館条例・同施行規則			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	I 生涯健康都市					
	政策	02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成					
	施策	01 高齢者の社会参加の促進					
目的	高齢者に対して教養の向上及びレクリエーションの場を提供し、高齢者の心身の健康増進を図る。						
対象者等	満60歳以上の者						
内容	<p><対象施設> (1)直営館 荒川六丁目ひろば館、東尾久小沼ひろば館 (2)委託館 三河島ひろば館、町屋二丁目ひろば館、東尾久三丁目ひろば館、西尾久みどりひろば館(28年度から委託)、諏訪台ひろば館</p> <p><事業内容> (1)文化教養及びレクリエーション事業 各種教室（書道、民謡、詩吟等）や各種サークル活動（カラオケ、ソーシャルダンス等）を行うことにより仲間づくりや自主的な活動、さらに生きがいを持って豊かな生活を送れるよう援助する。 (2)各種行事～地域別演芸大会、文化祭等でひろば館利用者相互の交流を図る。 (3)世代間交流事業、健康増進事業～平成12年度から各地域で実施 (4)健康器具（高圧電界保健装置等）の設置 ※入浴サービス及び生活・健康相談については平成14年度に廃止</p>						
経過	<p>昭和38年7月1日に開所された瑞光ひろば館（旧南千住福祉館）を最初にその後19館が老人福祉館として開所された（昭和53年の西尾久みどりひろば館開所が最後）。</p> <p>昭和63年の「効率的な荒川区政を進めるための懇談会」答申を受けて、「区民ひろば構想」を開始した。かつて、地域活動のための場の提供や、窓口事務をはじめとする様々なサービスは、出張所や児童館、老人福祉館など、いわゆるタテ割り行政組織のなかで運営され提供されていた。</p> <p>こうした体系を、①地域公共施設の管理運営②住民活動や区政参加の促進③行政窓口事務のサービス提供、など地域に係る行政の統合、一本化して行う組織を各地域で対応できるよう、5課を設置して地域行政の統合化を図り、さらに平成16年度から5課を一本化、全地域を一括して管理運営を行うこととなった。平成28年4月1日現在、直営館2館、委託館5館、計7館。 ※平成28年度から管理運営費（高齢者事業館）と高齢者レクリエーション事業費の各々一部を統合。</p>						
必要性	高齢者を対象とした踊りや歌など各種事業を行うことにより、高齢者の生きがいを創出する。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 住民参加促進及び地域コミュニティ活性化を目的とし三河島・町屋二丁目・東尾久三丁目・諏訪台を町会等で構成される運営委員会に委託。平成28年度から西尾久みどりの運営業務委託を実施。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算額						49,374	51,065	47,444
①決算額（28年度は見込み）						48,285	50,169	47,444	
②人件費等						27,772	35,579		
③減価償却費						29,747	36,826		
【事務分担量】（%）						915	1,079		
合計（①+②+③）		0	0	0	0	105,804	122,574	47,444	
特定財源	国								
	都	高齢社会対策区市町村包括補助事業費						12,195	24,965
	その他	高圧電界保健装置使用料						366	325
	一般財源	0	0	0	0	93,243	97,284	47,444	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	入館者数(事業参加者を含む)	96,811	93,869	78,244	65,338	66,845	61,722	63,136	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	ひろば館推進員報酬	19,352	報酬	ひろば館推進員報酬	21,337	報酬	ひろば館推進員報酬	12,887
共済費	ひろば館推進員社会保険料	2,853	共済費	ひろば館推進員社会保険料	3,065	共済費	ひろば館推進員社会保険料	1,847
賃金	臨時職員賃金	916	需用費	消耗品費	433	賃金	臨時職員賃金	846
需用費	消耗品費	474	委託料	管理運営委託（4館）	24,839	需用費	消耗品費	361
委託料	管理運営委託（4館）	24,690	償還金利子等	包括補助事業費返還金	495	委託料	管理運営委託（5館）	31,503

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値（28年度）	
①	事業参加率（%）	38.7	40.8	40.9	41.1	41.3	事業参加人数／入館者数
②							
③							

（問題点・課題分析）	利用者が固定化する傾向があり、新規利用者が気軽に利用できるような事業展開を図っていくことが課題である。 地域のふれあい館事業との連携についても、さらに検討していく必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 他区においても、高齢者を対象とした同目的の事業は行っている。

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	利用者の要望に沿った事業運営を行い、活動発表の場を設ける。	演芸大会の開催等だれもが気軽に参加しやすい事業を実施するとともに、利用者の活動発表の場を設けた。	利用者の要望に沿った事業運営を行い、だれでも気軽に利用できる環境づくりに努める。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	高齢者の生きがいがづくりの機会拡大に寄与するよう、気軽に参加できる魅力ある事業をさらに展開していく。

況議（要旨）	19年 一定 利用基準を緩和し、地域ニーズに合わせた利用拡大について
--------	------------------------------------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-01-20	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	老人福祉センター管理運営	部課名	福祉部福祉推進課	課長名
		担当者名	増田	内線
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-01	老人福祉センター事務費		
	01-01-97	当繕費		
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業	○それ以外の継続事業
開始年度	●昭和 ○平成	45年度	根拠	荒川区立荒川老人福祉センター条例・施行規則
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準	計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市	
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成	
	施策	01	高齢者の社会参加の促進	
目的	高齢者が、老人福祉センターにおける生活相談・健康相談・機能訓練や各種行事・講座・教室へ参加することで、住み慣れた地域の中で教養を高め、明るく豊かな高齢期を過ごすことができるようにする。			
対象者等	満60歳以上の方			
内容	[住所] 荒川区荒川1-34-6 [敷地面積] 777.68㎡ [延床面積] 2,021.17㎡ [構造] 地下1階地上4階建 [施設内容] 機能訓練室・相談室・いこい室・娯楽室・茶室・浴室・会議室等 ①生活相談（介護・福祉・就労等、生活全般の相談） ②健康審査・相談（嘱託医による問診・血圧測定などの健康審査） ③機能訓練（脳卒中等による後遺症や身体機能の低下が認められる要介護認定非該当の方を対象） ④入浴サービス（各定員30名、午後1時～3時、火曜（男性）、水曜（女性）、土曜（男女隔週）） ⑤各種行事（新春行事・文化祭行事・高齢者福祉週間行事・吟詠大会・荒川区高年者芸能大会等） ⑥各種教室・定例事業（書道・墨絵・ヨガ・太極拳・フラダンス等・茶道・あみもの・英会話・華道・詩吟・朗読・絵てがみ・硬筆・そろばん・体操・コーラス・俳句・公開講座等） ⑦いこい室事業（お楽しみマージャン・カラオケ・民謡・踊り・各種大会等）			
経過	昭和45年12月1日開設。 平成6年12月1日全面改築に合わせて荒川老人福祉センターと荒川東部在宅高齢者通所サービスセンターを併設した高齢者センターとして開設。 平成7年4月より荒川区社会福祉協議会に管理運営を委託。			
必要性	一人暮らし等に伴う孤独感の解消や介護予防の推進とともに、仲間づくり、生きがいの創出、社会参加の機会確保という観点からも、高齢者向けに各種相談・行事・講座・教室等を実施する施設が必要である。			
実施方法	（3委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 社会福祉法人荒川区社会福祉協議会を指定管理者として荒川老人福祉センターの管理運営を委託する。			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算額		73,005	61,522	62,320	70,706	123,368	64,644	64,083
①決算額（28年度は見込み）		64,623	59,801	60,256	60,850	107,676	55,498	64,083	
②人件費等		1,570	1,661	1,375	1,392	1,236	3,925		
③減価償却費		523	715	655	676	520	1,741		
【事務分担当量】（%）		18	25	20	20	16	51		
合計（①+②+③）		66,716	62,177	62,286	62,918	109,432	61,164	64,083	
特定財源の推移	国								
	都	高齢社会対策都包括補助金	732	731	628	627	467	481	481
	その他	使用料等	167	165	147	161	148	133	144
	一般財源		65,817	61,281	61,511	62,130	108,817	60,550	63,458
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	生活相談・健康審査・健康相談延べ件数	5570	5413	6500	5543	4772	6312	6000	
	機能訓練・入浴延べ人数	3819	4049	3813	3539	3312	3981	4000	
	各種行事・各種教室延べ人数	18080	17565	16496	17371	18167	18464	18500	
	いこい室・会議室延べ人数	19917	21802	22458	23906	20905	25010	25000	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	人件費	37,028	委託料	人件費	38,858	委託料	人件費	44,309
	管理費	18,428		管理費	10,468		管理費	13,126
	事業費	6,414		事業費	6,172		事業費	6,648
委託料	空調設備改修工事設計委託	2,408						
工事請負費	空調設備改修工事	43,398						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 生活相談・健康審査・健康相談・機能訓練・入浴(%)	18.7	18.5	21.7	22.0	22.0	総入館者数に対する事業等参加人数の割合
	② 各種行事・各種教室(%)	29.2	41.7	39.0	40.0	40.0	総入館者数に対する事業等参加人数の割合
	③ いこい室・会議室(%)	49.3	47.9	52.8	53.0	53.0	総入館者数に対する事業等参加人数の割合

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防に重点を置いた事業を実施していく必要がある。 年々入館者数が増えてきており、幅広い年齢層に対応する必要がある。各種教室について、利用状況等を確認しながら更新を行い好評であるため、引き続き利用者の声を聞きながら取り組む。 施設の老朽化が目立ってきている。各設備については「荒川区公共建築物中長期改修計画」に基づき、適切に改修する。
	他区の実況 （実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区） 実施の18区（老人福祉センターがある区） （港区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	高齢者の健康保持・介護予防に関してより充実した情報提供や講座等を実施する。	腹式呼吸を重視した体操実施する等、高齢者の健康保持・介護予防の講座を充実させた。	利用者アンケートや受講者アンケートを踏まえ、タブレット講座の実施回数を増やした。
②	各種教室について、利用者の声を聞きながら、ニーズにあった教室・講座を実施する。	利用者アンケートや受講者アンケートを踏まえ、タブレット講座の実施回数を増やした。	引き続き、各種教室について、利用者の声を聞きながらニーズにあった教室・講座を実施する。
③	施設の老朽化に伴い、修繕が必要な設備については、指定管理者と連携の上、優先順位をつけて対応していく。	利用者アンケートや受講者アンケートを踏まえ、タブレット講座の実施回数を増やした。	「中長期改修計画」に基づいた、大規模修繕について、その実施方法の検討を行っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	高齢者が自発的に介護予防を実践できるよう、魅力ある事業の展開と介護予防の啓発を図る。

況議 (要 旨) 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-01	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	高年者クラブ助成事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	谷井	担当者名	村山
				内線	2667		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-01	高年者クラブ助成事業費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 33年度		根拠	・荒川区高年者クラブ助成金交付要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	・荒川区高年者クラブ連合会助成金交付要綱			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	I 生涯健康都市					
	政策	02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成					
	施策	01 高齢者の社会参加の促進					
目的	区内各地域において、ボランティアや健康増進等の活動を行っている単一高年者クラブ及び高年者クラブ相互の連絡調整等を行う連合会に対し、その運営費の一部を助成することにより、高齢者福祉の向上に資する。						
対象者等	高年者クラブは、概ね60歳以上の者30人以上により構成される。連合会は、区内単一高年者クラブで構成する。						
内容	(1)単一高年者クラブへの助成 ・基本助成金 人数割 ※クラブ数は79(28年4月1日現在) ①30～50人まで 月額20,000円(9クラブ) ②51～100人 月額22,000円(31クラブ) ③101～150人 月額24,000円(37クラブ) ④151人以上 月額26,000円(2クラブ) ・特別助成金 1クラブ 50,000円 (2)連合会への助成 2,890,000円 ①高年者クラブ連合会事務費補助810,000円 ②交流交際費1,000,000円 等 *社会福祉協議会・東京都老人クラブ連合会からの補助もあり (3)高年者社会奉仕団助成金100,000円(チューリップ花壇整備) (4)高齢者スポーツ普及事業239,000円(NPO高年者クラブ連合会へ委託)						
経過	・単一クラブには昭和33年度から、連合会には昭和37年度から助成 ・平成10年度 それまで社協が実施していた特別助成金を高齢者福祉課に移管した。 ・平成12年度 高年者クラブに係る小規模補助金を統合(旧社会奉仕団助成事業補助金等) ・平成14年4月 荒川区高年者クラブ連合会が、NPO法人格を取得。 特別助成金を1団体あたり年間80,000円とした(1万円の減) ・平成21年4月 『高年者クラブ運営基準[会員]』『高年者クラブ連合会運営基準[活動について]』の一部改正 ・平成25年度 単一クラブに対する助成金(基本助成金・特別助成金)の改正及び交流交際費の新設 平成24年度まで①100人以下月額21,000円②101～150人月額22,000円③151～200人月額23,000円 ④201人以上月額24,000円 特別助成金1クラブ80,000円						
必要性	区内各地域において、社会奉仕、友愛及び健康増進等の活動を行っており、韓国済州市との国際交流など、区の交流事業にも貢献している。単一高年者クラブ及び連合会の活動に対し、運営費の一部を助成することにより、地域の活性化と高齢者福祉の向上に寄与しており必要性は高い。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員) 高齢者スポーツ普及事業については、NPO法人荒川区高年者クラブ連合会へ委託						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	29,950	29,976	30,097	30,273	29,972	30,442	30,525	
①決算額(28年度は見込み)	29,462	29,369	29,413	29,162	27,780	27,603	30,525	
②人件費等	4,971	4,570	4,503	4,466	4,526	1,675		
③減価償却費	3,631	3,577	3,769	4,901	4,714	1,775		
【事務分担量】(%)	125	115	115	145	145	52		
合計(①+②+③)	38,064	37,516	37,685	38,529	37,020	31,053	30,525	
特定財源								
国								
都	高年者クラブ助成	2,863	2,852	2,843	2,835	2,861	2,760	
その他								
一般財源								
	35,201	34,664	34,842	35,694	34,159	28,293	30,525	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	クラブ数(4月1日現在)	80	80	80	80	81	78	79
	会員数(4月1日現在)	7929	7682	7478	7302	7222	6910	6920

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
旅費	随行旅費	5	旅費	随行旅費	4	旅費	随行旅費	12
委託料	スポーツ普及事業委託	211	委託料	スポーツ普及事業委託	222	需用費		10
負担金補助等	単一クラブ、連合会助成	27,564	負担金補助等	単一クラブ、連合会助成	27,377	委託料	スポーツ普及事業委託	239
						負担金補助等	単一クラブ、連合会助成	30,264

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① クラブ数	80	81	78	79	80	クラブ数(各年度4月1日現在)
	② 会員数	7302	7222	6910	6920	7308	会員数(各年度4月1日現在)
	③ 加入率	12.08	11.91	11.34	11.32	12.0	会員数÷60歳以上人口×100

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> 各クラブとも会員数が減少しており、会員獲得に苦勞している。特に60～65歳代の会員が少なく後継者の育成が課題である。 全国老人クラブ連合会では、26年度から5か年計画で、老人クラブ「100万人会員増強運動」を推進しており、東老連においても数値目標を定め、市区町村老連に取り組みが求められている。 会員増強、健康推進、交流活動の手段として、荒高連では月1回定期的にスポーツをする場を設けており、環境整備などの支援をしていく必要がある。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 助成基準を細分化している区(30人～300人以上) 18区 会員数に応じた助成額設定の区 千代田・新宿・品川 一律助成(1クラブ月額22,800円) 渋谷区

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新規クラブの立ち上げを支援するとともに、既存クラブの後継者の育成を支援していく。	クラブ立ち上げの相談があり支援した結果、年度後半に新規クラブが設立された。活動環境整備としてスポーツ用具購入経費助成を行った。	引き続き新規クラブの立ち上げを支援するとともに、既存クラブの後継者の育成を支援していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	連合会の活動の活性化を図るよう引き続き支援する。

況議 (要 会 質 問 状)	14年二定 元気高齢者づくり方策について
-------------------------------	----------------------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-02	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	高齢者生きがい事業補助（シルバー大学）	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	谷井	担当者名	渡部
				内線	2678		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-02	高齢者生きがい事業補助					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 12年度		根拠	荒川区高齢者生涯学習団体補助金交付要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	01	高齢者の社会参加の促進				
目的	高齢者の教養文化活動を奨励するため、高齢者を対象とした教養講座や趣味講座等の文化活動を行う民間団体に対し、その運営経費の一部を助成することにより、高齢者の知的活動と新しい仲間との出会いを促進し、活気に満ちた健康で文化的な生活の実践を支援する。						
対象者等	シルバー大学						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費 事務局職員の賃金又は賃金の支払いが無い場合は事務処理上の備品購入費、消耗品費、郵便料、電話料金、旅費 ・補助金交付額 教室受講者延人員と補助対象経費に応じて最大160万円まで 						
経過	<p>平成12年度 新規事業として開始</p> <p>平成14年度 補助金交付要綱一部改正 対象団体 会員数200人以上→50人以上 事務職員を配置していること→事務職員を配置又は事務局を設置していること</p> <p>対象経費 事務職員の賃金→事務職員の賃金又は事務処理上の経費</p> <p>補助額 会員数に応じて80万円まで→会員数に応じて160万円まで</p> <p>平成17年度 補助金交付要綱一部改正 補助率見直し（一律1/2） 補助額 会員数に応じて160万円まで→教室受講者延人員に応じて120万円まで</p> <p>平成19年度 補助金交付要綱一部改正 補助対象経費が240万円を超える場合は160万円</p>						
必要性	高齢者の社会参加や教養文化活動の奨励は、高齢者が生き生きと充実した生活を送るうえで非常に重要なことである。高齢者を対象とした教養講座や趣味講座等を行う団体にその運営経費の一部を助成することは、高齢者の生きがいづくりの機会拡大につながり、必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 団体の教養文化活動に要した経費の一部を補助する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	1,600	1,600	1,600	1,600	1,867	1,816	1,799	
①決算額（28年度は見込み）	1,600	1,600	1,600	1,600	1,771	1,808	1,799	
②人件費等	262	254	661	665	773	2,078		
③減価償却費	87	93	262	270	325	922		
【事務分担当量】（%）	3	3	8	8	10	27		
合計（①+②+③）	1,949	1,947	2,523	2,535	2,869	4,808	1,799	
特定財源	国							
	都	800	800	800	800	800	800	
	その他							
一般財源	1,149	1,147	1,723	1,735	2,069	4,008	1,799	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	補助団体数	1	1	1	1	1	1	
	会員数(4月1日現在)	901	941	908	864	901	855	
	教科数(教室数)(4月1日現在)	26(34)	27(34)	27(35)	29(37)	29(37)	30(37)	
	登録受講者数(4月1日現在)	1315	1387	1416	1404	1450	1401	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	清掃	171	委託料	清掃	208	委託料	清掃	199
負担金補助等	補助金	1,600	負担金補助等	補助金	1,600	負担金補助等	補助金	1,600

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 補助対象団体の会員数（人）	864	883	855	900	1000	各年4月1日現在
	② 加入率（%）	1.43	1.45	1.40	1.46	1.5	会員数÷60歳以上人口×100
	③ 登録受講者数（人）	1404	1388	1401	1400	1500	各年4月1日現在

（問題点・課題分析）	1 高齢者数が増えているが、シルバー大学の受講者数の伸びは停滞している。
	2 高齢者の生きがい創出の選択肢の1つとして、より多くの高齢者に参加を促す必要がある。
	3 その活動を広く周知するなどして、会員の獲得を図っていく必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き会員数の充実・拡大に向け、活動等を周知するなど支援していく。	窓口に来た区民へ紹介等を行うなどで積極的に周知を図った。	高齢者向けガイドブック（28年度新規に作成）に特集ページを掲載する等、引き続き積極的に活動等を周知する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	引き続き会員数の拡大に向け、活動等の周知を図るとともに、魅力的な講座や活動が展開されるよう支援する。

況議 （要 会 質 問 状）	平成16年四定 元気な高齢者の社会参加、生きがい活動の支援策について
-------------------------------	------------------------------------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-03	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	シルバー人材センター管理運営費等助成	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	谷井	担当者名	長谷川
				内線	2661		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-05-01	管理運営費等助成費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成	62年度	根拠	シルバー人材センター事業補助金交付要綱、高齢者等の雇用の安定等に関する法律			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	●法令基準内 ●都基準内 ●区独自基準	計画区分	●計画	○非計画			
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	01	高齢者の社会参加の促進				
目的	荒川区シルバー人材センターの事業に要する経費の一部を助成することにより、同センターの安定的な経営を確保し、もって高齢者の福祉の向上に寄与する。						
対象者等	公益社団法人荒川区シルバー人材センター						
内容	<p>公益社団法人荒川区シルバー人材センターは地域の高齢者が助け合いながら楽しく働くことによって、高齢者の就業を通して福祉の増進を図りながら自主的に運営する団体であり、地域社会に密着した臨時的かつ短期的仕事を家庭、事業所、公官庁等から引き受け、これをシルバー人材センターに加入している会員の希望や能力に応じて提供している。</p> <p>この人材センターの安定運営を確保し高齢者の福祉の向上をさせるため、区は、事業に要する経費の一部について補助金を交付している。</p>						
経過	<p>平成11年度より、荒川区立高齢者就業センター・荒川授産場・児童交通誘導業務の管理運営を委託。平成11年度～13年度の間、事務の移行を円滑に進めるため区職員を派遣し、事務局職員体制の強化を図った。</p> <p>平成11年度 区派遣職員 3人 事務局長（課長職）・次長（係長）・職員（事務職）</p> <p>平成13年度 区派遣職員 1人 次長（係長）</p> <p>平成14年度 14年4月1日公益法人派遣法施行に伴い、区職員の派遣を廃止</p> <p>平成17年度 経営基盤強化補助を追加（単年度） 3,734,000円</p> <p>平成23年度 公益社団法人化</p> <p>平成25年度 「補助金交付要綱」を一部改正</p>						
必要性	健康で働く意欲を持つおおむね60歳以上の高齢者を対象に、その知識、経験、能力を活かして働く機会の確保に努め、高齢者の就業や社会参加の促進に寄与している。						
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 ○常勤 ●非常勤 ○臨時職員）</p> <p>区はシルバー人材センターに補助金を交付し、都補助対象分について都に請求・受領する。なお、国補助については、都シルバー人材センター連合を通じて、直接シルバー人材センターに交付される。</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算額		49,368	48,256	50,677	50,613	51,107	50,883	50,540
①決算額（28年度は見込み）		36,305	37,646	49,033	46,501	42,669	46,302	50,540	
②人件費等		820	799	790	1,913	2,163	2,078		
③減価償却費		668	715	754	777	910	922		
【事務分担当量】（%）		23	23	23	23	28	27		
合計（①+②+③）		37,793	39,160	50,577	49,191	45,742	49,302	50,540	
特定財源の推移	国								
	都	シルバー人材センター運営補助	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495
	その他	シルバー人材センター運営資金貸付金返還金	3,200	0	3,200	3,000	3,000	3,000	0
	一般財源		22,098	26,665	34,882	33,696	30,247	33,807	38,045
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	年度末会員数（人）	1,754	1,820	1,751	1,655	1,621	1,646	1,750	
	就業延べ人数（人）	238,781	239,188	233,322	229,043	234,746	237,693	240,050	
	契約金額（千円）	718,770	770,330	644,775	624,387	666,499	673,681	686,340	
	就業率（%）	76.4	75.8	79.8	80.1	79.7	79.9	78.0	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等		39,669	負担金補助等		46,302	負担金補助等		50,540
貸付金		3,000						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 就業実人数	1326	1292	1315	1334	1365	
	② 就業率	80.1	79.7	79.9	78.0	78.0	就業実人員／会員数×100
	③ 就業延べ人員	229043	234746	237693	240500	240500	

（問題点・課題 指標分析）	国庫補助金が減少傾向にあるため、安定的な運営のための財源の確保について検討する必要がある。 （国庫補助額 平成25年度=8,700,000、平成26年度=8,880,000、平成27年度=7,440,000、平成28年度=7,130,000）
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	補助金を助成することで、引き続き、シルバー人材センターの運営の安定化を図る。	補助金を助成することで、引き続き、シルバー人材センターの運営の安定化を図った。	補助金を助成することで、引き続き、シルバー人材センターの運営の安定化を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	シルバー人材センターの安定運営のため、引き続き助成していく。

議 会 要 旨 状	15年二定 15年三定 16年一定 16年四定 17年一定	高齢者の雇用の確保・拡充について
-----------------------	---	------------------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-04	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	シルバー人材センター受注拡大強化助成	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	谷井	担当者名	長谷川
				内線	2661		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-05-02	受注拡大強化助成費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	2年度	根拠	荒川区シルバー人材センター事業補助金交付要綱			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	●法令基準内 ●都基準内 ●区独自基準			計画区分	●計画 ○非計画		
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	01	高齢者の社会参加の促進				
目的	荒川区シルバー人材センターの受注拡大と会員数拡大に要する経費を助成することにより、同センターの受注と会員数拡大を図り、高齢者の就業を充実させる。						
対象者等	公益社団法人荒川区シルバー人材センター						
内容	<p>公益社団法人荒川区シルバー人材センターは地域の高齢者が助け合いながら楽しく働くことによって、高齢者の就業を通して福祉の増進を図りながら自主的に運営する団体であり、区が受注拡大及び会員拡大に要する経費の一部を助成することで、高齢者の就業を充実させる。</p> <p>○補助金額（平成26年度決算）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者生活援助サービス事業補助（嘱託員報酬） 高齢者生活援助サービス事業嘱託員1名分の報酬及び社会保険料事業主負担分。 補助率1/2（限度額 1, 238, 632円） 						
経過	<p>○平成16年度 従来の就業分野拡大推進事業に対する都補助が終了し、新たに「チャレンジ提案事業」及び「コミュニティ就業モデル事業」が補助対象となった。これに伴い、区の補助内容も見直し、就業分野拡大推進事業費に対する補助は15年度限りで廃止の予定であったが、3,000千円のうち931千円を経過措置として交付し、残り2,069千円は新たに都補助対象となったチャレンジ提案事業に対して交付した。18年度終了。</p> <p>○現在、本事業は区の単独補助事業である。</p>						
必要性	荒川区シルバー人材センターの受注拡大と会員数拡大を図ることは、高齢者の就業や社会参加の促進に寄与するため、職員体制の充実を支援する必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 荒川区シルバー人材センター事業補助金交付要綱に掲げる補助対象経費について補助する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		予算額	1,201	1,185	1,234	1,237	1,239	1,243
①決算額（28年度は見込み）		1,155	1,155	1,174	1,176	1,048	1,242	1,321
②人件費等		820	799	790	1,081	618	539	
③減価償却費		668	715	754	439	260	239	
【事務分担量】（%）		23	23	23	13	8	7	
合計（①+②+③）		2,643	2,669	2,718	2,696	1,926	2,020	1,321
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		2,643	2,669	2,718	2,696	1,926	2,020	1,321
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	受託件数（件）	6,375	6,351	6,369	6,186	6,361	6,770	6700
	契約金額（千円）	718,770	703,300	644,775	624,387	666,499	672,681	686,340
	契約金額公民比率（公：民）	54.1:45.9	55.5:44.5	58.2:41.8	59.1:40.9	59.8:40.2	61.9:38.1	60.7:39.3

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等		1,048	負担金補助等		1,242	負担金補助等		1,321

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 受託件数	6186	6361	6770	6500	6700	
	② 全体の契約金額(千円)	624387	666499	672681	681720	686340	
	③ ②のうち、民間契約金額(千円)	255374	268204	253343	273640	270000	契約金額内訳

問題点・課題 (指標分析)	会員に対する就業機会の拡充を図ることが課題であり、効果的な実施にむけて体制充実のための支援が必要である。						
	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						
他区の実況							

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	受注拡大強化担当職員を配置することで、事業拡充を図る。	受注拡大強化担当職員を配置することで、事業拡充を図った。	受注拡大強化担当職員の配置により、効果的な事業拡充を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	高齢者の就業充実のため、引き続き受注拡大強化を図る。

況 (要旨)	15年二定 15年三定 16年一定 16年四定 17年一定	高齢者の雇用の確保・拡充について
-----------	---	------------------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-05	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	荒川授産場管理運営	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	谷井	担当者名	長谷川
							2661
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-01	荒川授産場事務費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成		55年度	根拠	社会福祉法・生活保護法・荒川区立荒川授産場		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等	条例・荒川区立荒川授産場規則・要綱		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	01	高齢者の社会参加の促進				
目的	一般の企業に就職することが困難な高齢者や生活困難者に設備と仕事を提供することにより、健康の保持や生きがいがいづくりに寄与するとともに、生活安定の一助とする。						
対象者等	1 60歳以上の荒川区民、2 生活困難者、3 その他区長が適当と認めたもの ※2及び3に該当するものは収入基準あり…利用申込者の属する生計中心者の収入については、地方税法に規定する市町村民税の所得割が90,000円未満であること。						
内容	<p>施設の概要</p> <p>1 所在地 荒川区東尾久4丁目32番7号</p> <p>2 延床面積 1088.52㎡（このうち、534.92㎡が授産場部分）</p> <p>3 構造等 鉄筋コンクリート造り 地上3階・地下1階</p> <p>4 施設内容 作業室・利用者休養室（施設3階部分）</p> <p>5 定員 場内29名・居宅58名（平成25年度末現在の利用者数 場内21名、居宅0名）</p> <p>6 開設日 平成5年4月6日「高齢者就業センター」落成。平成11年同センターへ授産場移転。</p> <p>○一般の企業に就職することが難しい高齢者や生活困難者に対する設備と仕事の提供を行う。</p> <p>○平成19年度以降は、利用者の高齢化、希望者の減少、仕事の持ち帰りの安全確保の理由から、場内作業のみとしている。</p> <p>○団体登録をしている高齢者団体等に対し、会議室の貸出を行う。</p>						
経過	<p>昭和55年3月1日 東京都から事務移管（施設所在地 荒川区東尾久5丁目45番11号）旧授産場譲渡を受ける。（20年間の用途指定あり）</p> <p>平成11年度 授産場の管理運営の一部をシルバー人材センターに委託。同時に、高齢者就業センター内（現所在地）に移転。旧施設は当分の間授産場倉庫として使用。</p> <p>平成13年度 区派遣事務職員廃止、シルバー人材センター非常勤職員が対応。</p> <p>平成14年度 区派遣職員 場長（シルバー人材センター次長、就業センター所長兼務）廃止</p> <p>平成18年度 就業センター廃止に伴い会議室を加える 指定管理者制度を導入（指定管理者：シルバー人材センター）</p> <p>平成21年度 指定管理者を5年間延長する。（平成25年度まで）</p> <p>平成26年度 指定管理者を5年間延長する。（平成30年度まで）</p>						
必要性	授産場において、一般の企業に就職することが困難な高齢者や生活困難者に仕事を提供することは、健康の保持や生きがいがいづくりに寄与するとともに、生活安定の一助となる。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 指定管理者である公益社団法人荒川区シルバー人材センターに委託する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	17,422	16,719	16,435	16,671	17,137	16,847	17,690	
①決算額（28年度は見込み）	16,503	16,518	16,193	16,018	16,060	16,721	17,690	
②人件費等	1,099	1,072	1,061	1,081	1,391	1,308		
③減価償却費	959	1,026	1,081	439	585	580		
【事務分担当量】（%）	33	33	33	13	18	17		
合計（①+②+③）	18,561	18,616	18,335	17,538	18,036	18,609	17,690	
特定財源	国							
	都							
	その他 荒川授産場使用料・授産場事務費	18,059	18,072	16,435	16,669	18,259	19,088	18,672
一般財源	502	544	1,900	869	-223	-479	-982	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	場内利用者数(年間実働人員)	246	241	246	254	235	240	240
	場内利用者数(年度末見込み)	20	20	21	21	20	20	20
	平均月額支払工賃(1人当たり)	33,777	34,643	34,870	35,868	43,735	41,455	41,667

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料		16,060	委託料		16,721	委託料		17,690

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	場内利用者数（年間実働人員）	254	235	241	245	245	月×実働人数
②							
③							

（問題点・課題分析）	○ 安定した作業工賃を確保するため、受注先の拡大に努める必要がある。
	（実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区） 中央区、渋谷区、北区、足立区、葛飾区 江戸川区は平成20年度末、板橋区は平成23年度末で廃止。

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	指定管理者と連携し、安定的な運営を図る。	指定管理者と連携し、利用者の満足度向上に努め、安定的な運営を図った。	引き続き、指定管理者と連携し、安定的な運営を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
改善・見直し	継続	本施設の目的に鑑み、引き続き安定的な運営を図る。

況議 （要 会 質 問 状	
------------------------------	--